

業 務 速 報

NO. 1436
2025. 11. 29
J R 東海労働組合
発行 淵上 利和
編集 斉藤 孝紀

2025年度年末手当第5回(再々申し入れ)団交 リニア建設費が低額回答の要因だ！ 3. 1ヶ月は社員に報いていない！ 万博手当として一時金を支給せよ！

本部は11月26日、2025年度年末手当の再々申し入れ(『申第14号』)に対する団体交渉を開催しました。

本部は「3. 1ヶ月は余りにも低い回答だ。社員の苦労に何ら応えていない。社員はみんながっかりしている。J R 西日本や大阪メトロは社員の頑張りに報いるため、万博手当の一時金を支給している。従ってJ R 東海も一時金を支給せよ。リニア建設費と年末手当は全く関係ないというのはウソ八百だ。社員のモチベーションがどんどん下がっている。要求通り、満額回答せよ」と、強く迫りました。

しかし会社は、「社員の苦労に十分応える回答で、これを変える考えはない」と、対立しました。

本部は、持ち帰り検討としました。

『申第14号』の申し入れ内容と会社回答

今回の年末手当の回答を撤回し、J R 東海労の要求通り3. 5ヶ月分の年末手当、及び、プラス1人15万円(万博手当5万円含む)、専任社員にはさらに年末手当とは別に10万円(万博手当5万円含む)を支給すること。

【回答】

2025年の年末手当に関する見解は、11月12日、17日の団体交渉で説明した通りであり、長期的視点に立って、当社の経営状況や当社の置かれている環境、景気動向、世間相場と当社の賃金水準、貴側の主張なども踏まえて検討した結果、3. 1ヶ月分という回答をしている。これを撤回して貴組合の要求に応じる考えはない。

3. 1ヶ月低額支給の陰にリニア建設費増額あり！

組合：現場の若い人の声について、10名中8名は「3. 1ヶ月では少ない」

との意見が圧倒的である。その声の陰には中間決算で最高益をたたき出した事実を知っているからこそその不満の声である。

会社：10名中の残りの人の声はどうか。

組合：諦めの声であるが、不満の声であると思う。

会社：会社としては年間を通じての支給月数の最高更新、35歳ポイントで最高額支給を伝えている。

組合：そのことは社員には響かない。過去に3.2ヶ月支給をしたことがあったことは社員は知っている。だから「何だ3.1ヶ月かよ」となる。そして、みんなリニア建設がバックにある。「わが社はリニアがあるからな」との声となる。また、この時期にリニア建設費が4兆円増額し、11兆円になる状況も重なった。「やっぱりリニアか」の声ばかりである。

会社：年末手当交渉と11兆円をリンクさせる考えはない。来年からのリニア建設工事費について、新たに11兆円を示した。年末手当交渉に合わせたとの意図はない。会社としてはボーナスとリニアについては、切り離して考えている。

組合：誰が見ても4兆円増額し、11兆円になった。だから3.1ヶ月の低額に考えてしまうことは、当たり前のことである。(不満の声の羅列)

組合：当初現場では3.15ヶ月の噂が流れていた。しかし、3.1ヶ月だった。会社が巻き返しを図ったのではないか。

会社：そもそも会社は3.15ヶ月とは言わないし、言ってはいけないことである。

組合：誰かが流している。3.15ヶ月より多ければ「組合は頑張った」となる。しかし、3.15ヶ月より低かったから「何だ」となる。モチベーションはただ下がりである。

社員に報いるために万博手当の支給を！

組合：JR西は万博手当として一時金の支給を決めている。

会社：その事実は把握している。

組合：大阪メトロやJR西日本バスも一時金の支給を決めている。JR西は12万円、契約社員は6万円、JR西日本バスは10万円、大阪メトロは20万円、交通事業本部以外は10万円を一時金として支給することを発表している。その状況からしてJR東海も出さなければならない。

組合：マスコミ発表はされいないが、大阪近郊の私鉄も支給するのではないか。

会社：民鉄については把握していない。

組合：その状況で3.1ヶ月でいいのかとなる。

会社：当社として万博輸送も含めて、3.1ヶ月を支給する。万博効果もあったのも事実であるが、3.1ヶ月に含まれる。2.9ヶ月の安定支給ベース、プラス0.2ヶ月とし、0.2ヶ月に万博輸送も含まれる。

組合：現場の社員は、その回答内容では納得するわけではない。

会社：毎年のベースアップを実施して、35歳ポイントで過去最高の支給額となっており、年間通じての支給月数は6.15ヶ月の最高月数となっている。

組合：そもそも基本給が上がっていないのが問題である。

会社：平成17年度の3.1ヶ月は約90万円である

組合：平成17年度は2005年であり、20年経過しどれだけあがっているか。今年度は105万円となり、たった15万円である。

会社：過去最高の支給額である。

組合：JR他社とのベア額は差があった。

会社：平均賃金方式と個別賃金方式の違いがある。

組合：違いがあると言うが、額があまりにも低い。

会社：比べる基準が違う。35歳をモデルとしている。しかし、率に換算したら遜色ないと考えている。

組合：JR東海で35歳で338,800円で、JR東は40歳で基本給38万円である。基準内賃金も違うし、手当も違う。

4兆円の増額で11兆円の建設費本当に大丈夫か？

組合：収入の6～7倍の借金を抱える会社に、入社してくる人がいるか。

会社：長期債務が6～7倍になっていいのかという問題もあっても、健全経営が出来る考えである。それをどう受け止められるのか。受け手の問題である。否定はしない。

組合：長期的視点に立てば、リニア建設費11兆円は受け止めの大きな要素である。

会社：物価高騰も含めて、7.04兆円から11兆円としたものである。金額が増えたことは楽観視出来ることではない。増額を発表したことは、一定の評価出来ることである。しかし、難しいことである。

組合：6,000億円の営業キャッシュフローがあり、投資に9,000億円流用し、マイナス3,000億円となる。年度によって違いがあると思うが、投資したものが直ぐに戻ってくるわけではない。

会社：資金調達で2.4兆円必要と発表している。社債も含めて調達していく。

組合：社債は10年20年であり、金利も高くなっており、どんどん先延ばしとならないか心配している。

会社：金利は3%と見ている。妥当と思っている。

組合：また新たな財政投融资の活用を考えていることはないのか。

会社：今の所は考えていない。2.4兆円の資金調達は社債と借入れでまかない、財政投融资は視野に入れていない。

社員のガッカリ解消ために一時金を支給せよ！

組合：年末手当の再々申し入れでの団体交渉であるが、社員は中間決算で最高益を出しているにもかかわらず、3. 1ヶ月の低額回答で1回目のガッカリ、そして、JR西や大阪メトロにおいて万博輸送での一時金支給をしている。JR東海社員は一時金不支給で2回目のガッカリである。したがって、社員のガッカリを少しでも解消のために、JR東海労の要求一人15万円の一時金を支給せよ。

会社：月数と別に支給する考えはない。月数で支給するものだと考えている。したがって、一時金を支給する考えはない。

組合：関西サービックで万博手当5万円支給している。関連会社で支給しているのに、本体で出さないのか。

会社：当社としては万博も含め、業績を勘案して月数で支給する考えである。

組合：万博も含めるならば3. 1ヶ月では低いし、3. 5ヶ月ならば納得する。3. 5ヶ月ならば目に見える形である。

組合：「社員に報いていない」と言われてどう思うか。

会社：会社としては3. 1ヶ月支給し、年間6. 15ヶ月過去最高となり、社員の努力に報いていると考えている。

組合：3. 1ヶ月は低額な回答と認識している。社員の苦労が分かっていない。特に大阪運輸所の乗務員の頑張りがあった。社員に報わなければいい会社にならない。例えば10万円の一時金を出しても、いくらになるのか。最高益からみたら微々たるものだ。今回に限り出せと言っている。出すと何故言えないのか。

組合：社員に報いるために、一時金を支給することにより社員はやる気を起こす。社員への操縦術に関わることである。

会社：安定的支給ベース2. 9ヶ月プラス0. 2ヶ月としている。

組合：0. 2ヶ月に万博輸送手当は入らないと強く認識しているので、一時金として支給せよ。少しでも納得させる努力を会社は考えろ。

会社：社員の苦労や努力は承知している。

組合：業務改革は急ピッチに進む。リニアの4兆円の増額により、効率化が進む。働き度が増すことが目に見えている。車掌長の業務効率も考えられている。

組合：リニア開業時、収益650億円を予想しているが、その時の期末手当は何ヶ月と見込んでいるのか。

会社：2035年開業も仮置きであり、将来のことであるので分からない。仮定の話である。

組合：650億円も人件費総額を見ていないと、650億円は算出されない。

会社：現行ベースを入れて考えていると思う。色々なことを考慮しながら勘案している。

組合：年末手当について5回の団体交渉をしてきたが、社員に報いるために、
J R 東海労要求の3. 5ヶ月支給、一時金一人15万円プラス専任社員1
0万円を支給せよ。

会社：回答の通りで変更する考えはない。

組合：大対立を確認して、持ち帰り検討とする。

以 上